

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	87 地方バス路線維持経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	125	バス等対策事業経費
		細々目	52	地方バス路線維持経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	11300	担当者 氏名	植田充芳
	名称	企画課	連絡先	22 - 9621 (内線) 2116

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等	※対象件数
成果(どうする)	日常生活交通を確保して、通院、通学等の交通手段を確保する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	〔廃止代替バス〕	
	予野線、諏訪線、西山線、友生線、島ヶ原線、月ヶ瀬線、柘植線 上記7路線についての運行を三重交通株式会社へ委託	
社会情勢 の変化等	市民ニーズに対応した、ルート変更や路線延伸等の検討を行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
年間利用者数	人		目標	223000	目標	223000
			実績	200301	実績	183471
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
収支率	%	効率運行による収支改善		目標	55	目標	55
				実績	50.7	実績	44.3
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	55,598	66,042	71,237	75,000
	県支出金	8,965	7,474	7,286	7,000
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46,633	58,568	63,951	68,000
	事業投入人件費(B)	0.2人	1,296	0.5人	3,600
	フルコスト(A)+(B)	56,894	67,338	74,837	78,600

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有 効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	利用者の減少傾向はあるが、年間20万人以上の利用があり、今後、運行方法や運行ルート、便数、ダイヤ等の見直しにより利用者ニーズに応えることができる。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	自ら移動手段を持たない高校生や高齢者などの、通学、通院、買い物等の手段を奪うことになる。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効 率 性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	市民ニーズに応じた運行ルート等の変更を検討する。
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	新交通計画の策定作業の中で、廃止代替バスが伊賀鉄道やその他の路線バス、行政バス、コミュニティバスとともに相互に結節して市内の公共交通ネットワークを形成できるよう効果的で安定的な施策を平成22年度中に立てる。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	利用実態、アンケート結果及び地区懇談会から判明した課題、利用者への聞き取り調査により判明した課題を分析し、「使えるバス」として効果的で持続可能な運行に向けた、新伊賀市交通計画を策定できた。(策定:平成23年4月)

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	新交通計画策定に基づき、友生線の団地内循環、バス停増設及び諏訪線の終点延長に着手する。
現時点における課題、その他	学生や高齢者など自ら交通手段を持たない人たちの重要な移動手段であるが、利用者の減少傾向が続いていることから、利用者ニーズに対応したルート変更やダイヤ変更に着手し、年間輸送人員及び収支率の改善に努める必要がある。
課題、その他に対する改善策	市民ニーズに応じた運行ルート等の変更内容や、それにもなう費用対効果を分析し、「使えるバス」として、平成23年度中の見直し、運行を行う。
(いつまでに、何を、どうする)	